

世界新時代株式ファンド

(予想分配金提示型) / (資産成長型)
愛称: World Change



ポートフォリオ構築のお知らせ

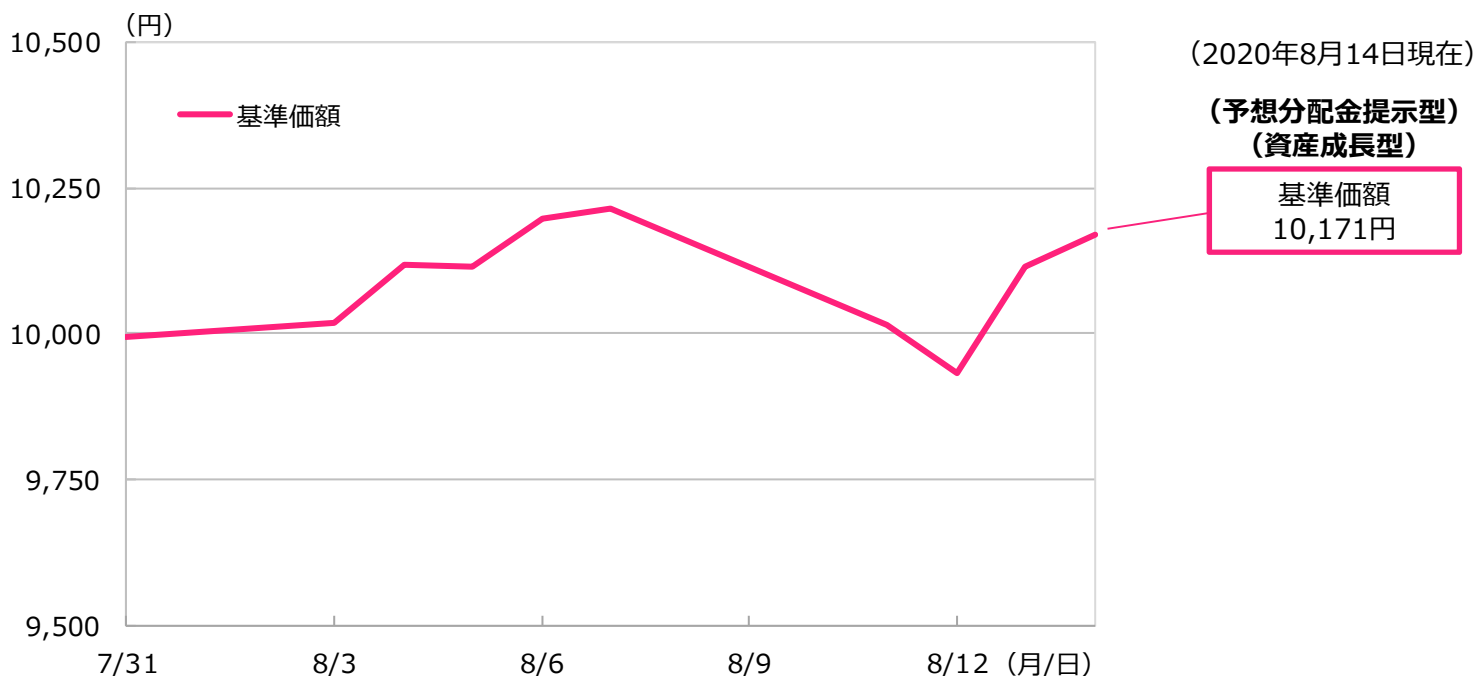
平素より「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型） / （資産成長型） 愛称：World Change」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。

以下、ポートフォリオの構築状況を、今後の市場見通しや運用方針と併せてご報告申し上げます。

ポートフォリオの構築状況

- 当ファンドは2020年7月31日に設定され、3つの投資テーマである「ライフスタイルの変化」、「企業戦略の変化」、「医療・健康の変化」に着目して関連する銘柄群への投資を開始しました。8月7日現在のマザーファンドにおける組入比率は94.0%、組入銘柄数は36銘柄です。
- ソフトウェアなどの業種を中心に、独自の商品・サービスやビジネスモデルにより、新常态の世界において競争を勝ち抜くと見込まれる企業や、リモートワークの拡大、eコマースのさらなる浸透により事業機会が拡大した銘柄などを組み入れました。

基準価額の推移（2020年7月31日（設定日）～2020年8月14日）



(注1) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 当ファンドは2020年8月14日現在において分配を行っておりません。

※ 上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ポートフォリオの概要① (2020年8月7日現在)

<業種別構成>

業種	構成比率 (%)
情報技術	34.6
一般消費財・サービス	22.0
ヘルスケア	17.5
コミュニケーション・サービス	8.1
資本財・サービス	7.1
不動産	2.9
素材	1.9

<テーマ別構成>

テーマ	構成比率 (%)
ライフスタイルの変化	47.2
企業戦略の変化	30.7
医療・健康の変化	16.2

<規模別構成>

規模	構成比率 (%)
大型株	82.9
中型株	4.9
小型株	6.2

<国・地域別構成>

国・地域	構成比率 (%)
米国	64.5
ケイマン諸島	12.8
英国	8.9
日本	6.4
ドイツ	1.3

<通貨別構成>

通貨	構成比率 (%)
米ドル	76.1
日本円	6.4
英ポンド	5.8
香港ドル	4.4
ユーロ	1.3

<特性値>

予想EPS成長率 (%)	35.0
予想売上高成長率 (%)	19.0
銘柄数	36

(注1) 予想EPS成長率および予想売上高成長率は、2019年～2021年の各銘柄の決算期における、EPS（実績／予想）、売上高（実績／予想）に基づき算出した2年間の累積成長率の年率換算値を、世界新時代株式マザーファンドの株式資産総額対比の組入比率を基に按分し計算。予想EPS成長率は、2019年または2021年のEPSがマイナスである銘柄を除外して計算。予想EPSおよび予想売上高は2020年8月7日時点のBloomberg予想。

(注2) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

(注3) テーマ別構成および規模別構成は委託会社による分類です。規模別構成の分類基準については、大型株が時価総額200億米ドル以上、中型株が100億米ドル以上～200億米ドル未満、小型株が3億米ドル以上～100億米ドル未満、超小型株が3億米ドル未満の銘柄です。

(注4) 構成比率は、世界新時代株式マザーファンドの純資産総額対比。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

ポートフォリオの概要②（2020年8月7日現在）

＜組入上位10銘柄＞

	銘柄名	国・地域／業種	テーマ	銘柄概要	組入比率 (%)
1	オカド・グループ	英国／ 一般消費財・サービス	ライフスタイルの変化	英国のネットスーパー。オンラインで食品等の配送サービスを展開する。自社で培ったノウハウを活かし、スーパーマーケット向けeコマースシステムの海外での展開を通じた成長も期待される。	3.5
2	ニュー・オリエンタル・エ デュケーション・アンド・テ クノロジー・グループ	ケイマン諸島／ 一般消費財・サービス	ライフスタイルの変化	中国の教育サービス企業。外国語習得プログラムの提供を中心とし、オンライン教育事業も展開する。確固たるブランド力を武器に良質なサービスを継続的に提供することで、シェア獲得が期待される。	3.4
3	万国数拠服務	ケイマン諸島／情報技術	企業戦略の変化	中国のデータセンター運営企業。データ通信量の多い大都市を中心に事業を行う。同社サービスの信頼性は高く、中国ネット大手を顧客に有している。	3.3
4	オクタ	米国／情報技術	企業戦略の変化	米国のID管理のソフトウェア企業。アプリケーションの増加などによる社内外のID管理の複雑化やセキュリティニーズの高まりを受け、同社が提供するソリューションの成長機会が拡大している。	3.3
5	エヌピディア	米国／情報技術	ライフスタイルの変化	米国の半導体メーカー。ゲーム等で使われる高性能のGPUにおけるリーダー。AI向けサーバーや自動運転向けなど、最先端の分野で同社製品の利用が進んでいる。	3.2
6	ゾエティス	米国／ヘルスケア	ライフスタイルの変化	米国の動物医薬品メーカー。ペット向け、家畜向け薬品を有する。ペット需要や食肉需要の高まりを背景にした成長市場において、競争力のある製品の開発、販売に成功している。	3.2
7	アドビ	米国／情報技術	企業戦略の変化	米国のソフトウェア企業。デザインソフトのリーダーであり、文書、コンテンツ管理にも強みを持つ。電子署名ソフトウェア市場が急速に拡大するなど、引き続き高い業績成長が見込まれる。	3.2
8	エレクトロニック・アーツ	米国／ コミュニケーション・サービス	ライフスタイルの変化	米国のゲーム開発企業。グローバル大手の一角を占めており、中でもスポーツ系コンテンツでは高いブランド力と認知度を誇る。	3.2
9	フェイスブック	米国／ コミュニケーション・サービス	ライフスタイルの変化	米国のSNS最大手。インスタグラムとフェイスブックを中心とするSNS事業で膨大なユーザーを有するトップ企業。アプリケーションへのショッピング機能の追加などにより事業機会を拡大している。	3.2
10	イエティ・ホールディングス	米国／ 一般消費財・サービス	ライフスタイルの変化	米国のアウトドア用品メーカー。高品質製品への集中と販路の再構築でブランドイメージの向上に成功した。eコマースチャネルの強化でアウトドアレジャー市場の拡大による成長加速が期待される。	3.2

今後の市場見通しと運用方針

【市場見通し】

- 株式市場は、金融緩和と財政政策及びワクチン開発に対する期待の高まりとともに堅調に推移しています。しかしながら、経済活動や企業業績の力強い回復には時間を要することから、今後の株式市場は世界的に緩やかな上昇にとどまると見込まれます。
- 新型コロナウイルスにより私たちの暮らしは大きく変化してきており、世界は新しい時代へ移行しています。新しい時代では、これまでのビジネスモデルや生活様式が新たな価値観を伴う新常态（ニューノーマル）へとシフトすると考えられます。ここからの株価上昇の原動力は、新常态への移行の過程における価値の創造が主役になることが見込まれ、今後は企業戦略の再構築に成功し、高い成長を達成できる企業と、停滞する企業の選別が一層進むと予想されます。

【運用方針】

- 当ファンドでは、長期の世界経済の潮流と変化、とりわけ「ライフスタイルの変化」、「企業戦略の変化」、「医療・健康の変化」に注目し、新しい価値を創造する企業に厳選投資を行います。

(注1) 業種は世界産業分類基準（GICS）による分類です。

(注2) テーマは委託会社による分類です。

(注3) 組入比率は世界新時代株式マザーファンドの純資産総額対比。

※ 上記は過去の実績、当資料作成時点の見通しおよび運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は、今後変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ファンドの特色

※各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにいうことがあります。

世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）
 世界新時代株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。
2. 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。
 - ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。
3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

 - 原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

- 基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。
- 基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。
- 分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。
- あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

- 原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

【基準価額の変動要因】

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。
 - **価格変動リスク**
株式市場リスク…株価の下落は、基準価額の下落要因です
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - **信用リスク**…債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です
ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。
 - **為替変動リスク**…円高は基準価額の下落要因です
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
 - **カントリーリスク**…投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
 - **流動性リスク**…市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入る有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

分配金に関する留意事項

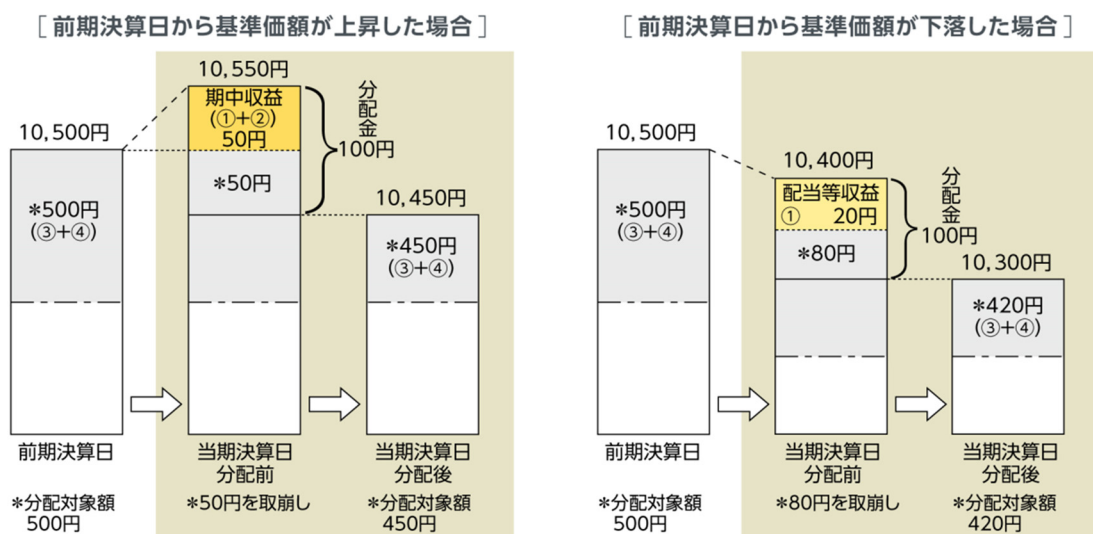
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

ファンドで分配金が支払われるイメージ



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

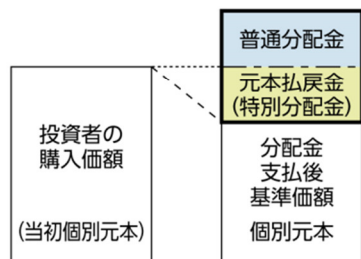


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

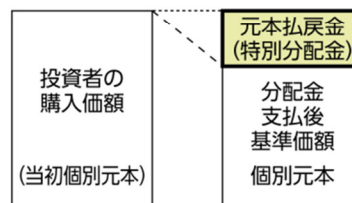
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合]



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は**非課税扱い**となります。

[分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込不可日	以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。 ●ニューヨークの取引所の休業日 ●ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）
決算日	（予想分配金提示型） ：毎月26日（休業日の場合は翌営業日） （資産成長型） ：毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（予想分配金提示型） ：年12回決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 （資産成長型） ：年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。なお、販売会社によっては、NISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.3%（税抜き3.0%）を上限 として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入時手数料は販売会社によるファンドの募集・販売の取扱い事務等の対価です。
信託財産留保額	ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	<p>ファンドの純資産総額に年1.584%（税抜き1.44%）の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、（予想分配金提示型）については毎計算期末または信託終了のときに、（資産成長型）については毎計算期間の最初の6か月終了日と毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。</p> <p><運用管理費用（信託報酬）の配分（税抜き）></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払先</th> <th>料率</th> <th>役務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>年0.70%</td> <td>ファンドの運用等の対価</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>年0.70%</td> <td>交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>年0.04%</td> <td>ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。</p>	支払先	料率	役務の内容	委託会社	年0.70%	ファンドの運用等の対価	販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価	受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価
支払先	料率	役務の内容											
委託会社	年0.70%	ファンドの運用等の対価											
販売会社	年0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価											
受託会社	年0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価											
その他の費用・手数料	<p>以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用 ●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用等 <p>※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。</p>												

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社 ファンドの運用の指図等を行います。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ホームページ：https://www.smd-am.co.jp

コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

■受託会社 ファンドの財産の保管および管理等を行います。

株式会社SMBC信託銀行

■販売会社 ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。

販売会社名	登録番号		日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物取引業 協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○				
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第6号	○				
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第99号	○				
明和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○				

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2020年8月14日

